

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高 光彰
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)6121 - 7143
【事務連絡者氏名】	管理部長 石丸 将仁
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5634 - 9011
【事務連絡者氏名】	管理部 東京チームリーダー 関谷 道興
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 （東京都江東区新砂一丁目7番27号） 大末建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市北区域見通三丁目5番地） 大末建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区元町通三丁目17番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） （注） 印は、会社法上の東京の支店の所在地であります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	26,532	20,387	49,050
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,095	257	847
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	993	274	311
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	800	347	253
純資産額 (百万円)	5,633	4,714	5,085
総資産額 (百万円)	39,553	35,236	35,961
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	9.46	2.62	2.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.2	13.4	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53	1,330	6,620
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	134	36	251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	575	39	28
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,710	9,456	10,790

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	4.67	0.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第65期第2四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向、公共投資の大幅な変動があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、住宅需要の低迷や公共投資の減少による影響を受け、近年は受注、売上とも大幅に減少しておりますが、これらの経営環境の変動に対応すべく、平成21年度に早期退職優遇制度を実施し、不採算事業・不採算拠点の縮小・撤退を行い、人員を売上規模に見合うよう適正化を図ることによって、現状の売上高で十分利益が確保できる体制を構築しております。

当社グループの受注高・売上高の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
受注高	73,715	52,205	45,361	41,785
売上高	79,278	65,363	54,017	49,050

(2) 資材価格の変動に伴うリスク

労務賃金・原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、平成23年度を初年度とする新中期経営計画「チェンジ&チャレンジ 2011」を策定し、価格競争力を抜本的に強化することにより、資材価格の高騰の影響を最小限にする体制づくりに取り組んでおります。

(3) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞からの持ち直しが見られたものの、円高による企業収益の悪化や米国・欧州景気の減速、厳しい雇用情勢などにより、依然として景気は不透明なまま推移し、先行き懸念も払拭されておられません。

この間、当建設業界におきましては、一部に緩やかな改善傾向が見られたものの、民間設備投資の持ち直しの動きはまだ弱く、公共投資も総じて低調で、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは新中期経営計画「チェンジ&チャレンジ 2011」（平成23年度～平成25年度）を策定し、業界の激烈化した受注競争の結果、安定成長・収益向上を目指して積極的な営業活動を展開いたしましたが、第2四半期連結累計期間の当社グループの受注高は、前年同期比10.2%減の17,308百万円、売上高は前年同期比23.2%減の20,387百万円となりました。

また、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、営業損失が169百万円（前年同期は1,246百万円の営業利益）、経常損失が257百万円（前年同期は1,095百万円の経常利益）、四半期純損失は274百万円（前年同期は993百万円の四半期純利益）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したものの、「現金預金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比725百万円減の35,236百万円となりました。

負債合計は、「未成工事受入金」「工事損失引当金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比354百万円減の30,521百万円となりました。

純資産合計は、「四半期純損失」274百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比370百万円減の4,714百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したことなどにより、1,330百万円の資金の減少（前第2四半期連結累計期間は53百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の資金の増加（前第2四半期連結累計期間は134百万円の資金の増加）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の資金の減少（前第2四半期連結累計期間は575百万円の資金の増加）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、9,456百万円（前第2四半期連結累計期間末は4,710百万円）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は4百万円でありました。また、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,467,750
計	222,467,750

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,142,250	106,142,250	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	106,142,250	106,142,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	106,142,250	-	5,307	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16番1号	10,137	9.55
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	6,189	5.83
東洋不動産株式会社	大阪市中央区南船場四丁目7番23号	4,420	4.16
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	3,900	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,876	3.65
大末建設株式会社大親会持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	2,853	2.69
株式会社大京	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号	2,398	2.26
山本 良継	大阪府松原市	2,119	2.00
大末建設従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	1,921	1.81
東洋建設株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	1,729	1.63
計	-	39,544	37.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,406,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,172,000	102,172	
単元未満株式	普通株式 2,564,250		
発行済株式総数	106,142,250		
総株主の議決権		102,172	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	1,406,000		1,406,000	1.32
計		1,406,000		1,406,000	1.32

(注) このほか、株主名簿記載上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,500株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,652	10,318
受取手形・完成工事未収入金等	16,236	17,380
販売用不動産	1,323	1,323
未成工事支出金	1,389	1,034
その他	635	621
貸倒引当金	385	390
流動資産合計	30,852	30,289
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,749	1,749
その他(純額)	1,486	1,448
有形固定資産合計	3,235	3,197
無形固定資産	77	71
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229	1,159
その他	1,620	1,553
貸倒引当金	1,054	1,034
投資その他の資産合計	1,796	1,677
固定資産合計	5,109	4,947
資産合計	35,961	35,236
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,927	10,509
短期借入金	15,550	15,566
未払法人税等	50	29
未成工事受入金	1,089	720
完成工事補償引当金	121	73
賞与引当金	76	185
工事損失引当金	544	185
その他	1,710	1,396
流動負債合計	29,072	28,667
固定負債		
長期借入金	16	33
繰延税金負債	7	6
退職給付引当金	1,632	1,740
環境対策引当金	54	54
その他	93	19
固定負債合計	1,804	1,853
負債合計	30,876	30,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	106	381
自己株式	92	115
株主資本合計	5,108	4,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	96
その他の包括利益累計額合計	23	96
純資産合計	5,085	4,714
負債純資産合計	35,961	35,236

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	26,179	20,006
不動産事業等売上高	352	381
売上高合計	26,532	20,387
売上原価		
完成工事原価	23,525	18,923
不動産事業等売上原価	263	292
売上原価合計	23,788	19,215
売上総利益		
完成工事総利益	2,654	1,083
不動産事業等総利益	89	88
売上総利益合計	2,744	1,172
販売費及び一般管理費	1,497	1,341
営業利益又は営業損失()	1,246	169
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	5	9
貸倒引当金戻入額	-	19
その他	43	37
営業外収益合計	70	88
営業外費用		
支払利息	169	133
その他	51	43
営業外費用合計	220	177
経常利益又は経常損失()	1,095	257
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	87	-
特別損失合計	87	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,012	257
法人税、住民税及び事業税	18	16
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	18	16
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	993	274
四半期純利益又は四半期純損失()	993	274

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	993	274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	73
その他の包括利益合計	193	73
四半期包括利益	800	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	800	347

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,012	257
減価償却費	52	46
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,195	107
売上債権の増減額(は増加)	712	1,090
たな卸資産の増減額(は増加)	90	345
仕入債務の増減額(は減少)	919	582
その他	120	914
小計	288	1,182
利息及び配当金の受取額	6	13
利息の支払額	187	132
法人税等の支払額	54	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	53	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5	6
投資有価証券の売却による収入	21	-
貸付金の回収による収入	57	40
定期預金の預入による支出	1,064	1,064
定期預金の払戻による収入	1,064	1,064
その他	61	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	134	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	599	-
長期借入れによる収入	67	66
長期借入金の返済による支出	35	33
預り担保金の純増減額(は減少)	55	49
その他	0	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	575	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	763	1,334
現金及び現金同等物の期首残高	3,946	10,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,710	9,456

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。	1 保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。
保証額 和田興産(株)他2社 465百万円	保証額 和田興産(株)他2社 390百万円
2 受取手形割引高 3,122百万円	2 受取手形割引高 679百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料手当 599百万円 賞与引当金繰入額 27 貸倒引当金繰入額 92 退職給付費用 137	従業員給料手当 566百万円 賞与引当金繰入額 23 貸倒引当金繰入額 4 退職給付費用 132

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 連結貸借対照表計上額 5,567百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 857 現金及び現金同等物 4,710	現金預金 連結貸借対照表計上額 10,318百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 862 現金及び現金同等物 9,456

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円46銭	2円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	993	274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	993	274
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,074	104,797

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

大末建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。